

なか の ゆかこ

# 中野友香子

学位の種類 博士（教育学）

学位記番号 教博第 245 号

学位授与年月日 令和 6 年 3 月 26 日

学位授与の要件 学位規則第 4 条 1 項該当

研究科・専攻 東北大学大学院教育学研究科（博士課程後期 3 年の課程）  
総合教育科学専攻

学位論文題目 チャイルドシート使用普及に向けた教育プログラムの開発

論文審査委員 (主査)

教授 柴 山 直 教授 有 本 昌 弘  
准教授 熊 谷 龍 一  
准教授 松 林 優 一 郎

## 〈論文内容の要旨〉

6 歳未満の子どものチャイルドシート（Child Restraint Systems：以下「CRS」という）の使用が義務化されてから 20 年以上が経過した。しかし、依然としてその使用率が伸び悩んでおり、特に年齢の高い子どもが使う学童用シートが低調である。子どもの命を守ることは社会全体で取り組むべき重要な課題であり、CRS の使用を普及させるための介入を強化していくことは急務である。そこで本稿では、CRS 使用普及を目指し、6 歳前後の子どもの親をターゲットに定めて CRS 使用頻度を向上させる教育プログラムを開発した。

本稿は 7 つの章から構成される。第 1 章では、CRS 使用に関する文献調査を行い、傷害予防の観点から現時点では 10-12 歳頃になるまで CRS を使い続けることが推奨されていること、本邦の 6 歳以上の子どもの CRS の使用実態が不明瞭であること、CRS 使用を普及させるためには効果的な教育プログラムの提案が肝要であることが示された。

第 2 章では、観測調査と聞き取り調査の結果から 10 歳未満の子どもの CRS の使用実態

を検討した。その結果、子どもの年齢が高くなるほど CRS 使用率が低下し、6 歳を境に顕著に低下することが示された。第 3 章では、CRS を使っている保護者と使っていない保護者の特徴等を比較し、6 歳未満の子どもに CRS を使っていない保護者は祖父母など親以外の保護者が多い等の特徴があることを示した。次に、計画的行動理論 (Ajzen、1991) の枠組みから、CRS 使用頻度に影響を及ぼす親の心理的要因を検討した。その結果、親の CRS を使う意図や、CRS を使うことに対する規範意識が CRS 使用頻度と関連しており、周囲の人の言動が CRS 使用行動に影響を及ぼしていることが示唆された。さらに、親のシートベルト着用頻度が CRS を使う意図を介して 6 歳未満の子どもに CRS 使用頻度に影響を及ぼしており、シートベルトや CRS といった身体拘束装置の必要性の理解不足が CRS 使用頻度の低さと関連していると推察された。6 歳以上の子どもに CRS 使用頻度には、母親であることが CRS の使用意図を介して影響を及ぼしていた。

第 4 章では、6 歳前後の子どもの母親の CRS 使用意図や CRS 使用頻度を高める教育プログラムを試作した。教育心理学の知見に基づいて教育プログラムの進め方を検討した結果、参加者が自律的に CRS を使うようになるように導くためには、講義と小集団討議を組み合わせた教育プログラムとすることが効果的であることが示唆された。この結果と第 3 章の結果に基づき、身体拘束装置の必要性を理解させる専門家による講義と、自らの行動を振り返りこれらの装置の必要性を検討する小集団討議を組み合わせたプログラムを試作した。

第 5 章と第 6 章では、6 歳前後の子どもの母親を対象とした実験を行い、第 4 章で試作した教育プログラムの効果を検証した。第 5 章の実験では、対照群には CRS の冊子を配布し、実験群には試作した教育プログラムを実施し、群間で介入実施前後の行動や関連する認知変数を比較した。その結果、実験群のみ、介入前よりも介入後の方が、CRS 使用意図や CRS 使用頻度、母親自身のシートベルト着用頻度が高く、周囲の人に CRS を推奨する行動が促されることが示された。第 6 章の実験では、対照群に試作した教育プログラムの講義部分のみを実施し、実験群には試作した教育プログラムを実施した。教育実施前後の CRS 使用頻度や母親自身のシートベルト着用頻度や関連する認知変数の変化や、教育実施後の子どもに対する教育や周囲の人に対する情報共有の実施状況を群間で比較した。その結果、両群とも CRS 使用頻度は教育実施前よりも実施後の方が高く、実験群の CRS 使用意図と母親自身のシートベルト着用頻度のみ教育実施前よりも実施後の方が高いという結果を得た。また、対照群よりも実験群の方が、教育実施後に子どもに対する教育や周囲の人に対する情報共有をした人の割合が多い。

第 7 章では結果をまとめ、本稿の意義や限界、展望を述べた。本稿では、第 4 章で試作した講義に小集団討議を組み合わせた教育プログラムが、年齢の高い子どもの母親の CRS 使用意図や CRS 使用頻度を高めることを実証した。この教育プログラムに参加した母親は、参加後に母親自身のシートベルト着用頻度が高くなるほか、その場で学んだ情報を子どもや周囲の人に伝える傾向が高く、教育効果が参加者からその周囲の人へ波及する可能性も示唆された。一方、この教育プログラムは、CRS を卒業してしまった人に再購入を促したり CRS の誤用を正したりする効果が不十分であった。

6 歳前後の子どもの親に本稿で提案する教育プログラムを実施し、CRS を長期的に使い

続けてもらうように働きかけることは、CRS 使用普及の一翼を担う実現可能性が高いアプローチだと考えられる。一方、本稿で開発した教育プログラムや得られた知見を実際の交通安全教育の現場で活用してもらい、CRS 使用普及の実現につなげていくことが今後の課題である。

## 〈 論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨 〉

幼い命を守ることは社会全体で取り組むべき最重要課題である。本論文は交通安全教育に教授学習心理学並びにアセスメント論の豊富な知見を適用することによって、チャイルドシート（CRS）普及に向けた新たな教育プログラムを開発し、その有効性を実証的に示したものである。

第1章は CRS 使用に関する先行研究の展望である。12 歳頃になるまで CRS の使用が推奨されているにもかかわらず、6 歳以上の使用実態が、統計的には不明であることが問題点として提起された。

第2章では、郊外地にある大型店舗の駐車場3カ所での、観測調査と聞き取り調査が実施され、子どもの年齢が高くなるほど、CRS 使用率が減少、特に、6 歳を境に、それが顕著に低下する実態が明らかにされた。6 歳前後の子どもの保護者を対象とした CRS 使用普及のための教育プログラム開発の必要性が実証的に示された。

第3章では、質問紙データに基づき、CRS 使用の保護者と、そうでない保護者の特徴が比較検討され、加えて、計画的行動理論の枠組みから、周囲の言動が保護者の行動に影響すること、また、親のシートベルト着用頻度が子どもの CRS 使用頻度に影響を及ぼすこと、さらに、安全のための身体拘束装置の必要性に関する理解不足が、CRS 使用頻度の低さと関連しているなどのメカニズムを組み込んだ、教育プログラム開発のための作業仮説が設定された。

第4章では、教育心理学上の知見にもとづき、教育プログラムの進め方を検討した上で、身体拘束装置の必要性を理解させる専門家による講義と、自らの行動を振り返りこれらの装置の必要性を検討する小集団討議とを組み合わせたプログラムが試作された。

第5章と第6章では、試作した教育プログラムの効果が検証された。6 歳前後の子どもの母親を対象とした綿密な実験デザインのもと、2つの実証実験が実施された。その結果、教育プログラムのうち、講義のみの実施でも効果が得られること、小集団討論を含めプログラム全体を実施した場合には効果がより高まる上、その学習成果をさらに他の人に伝えようとする行動に結びつくことなどが確認された。

第7章は本論文の総括である。新たに開発された教育プログラムの効果がまとめられる一方、この教育プログラムには、CRS を使わなくなってしまった人に再購入を促すほどの効果まではないという限界が存在することが明らかにされた。

以上、客観的合理的なデータに基づき、本論文で新たに開発された教育プログラムやその開発過程で獲得された小集団討議方式導入に関する知見は、CRS 使用普及の実現のみならず、交通安全教育の現場で広く活用される普遍性汎用性をもつものとなっている。

よって、本論文の筆者が自立した研究者あるいはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を備えていることは明らかであり、本論文は博士（教育学）の学位論文として合格と認める。